

第1回かのや農業・農村戦略ビジョン諮問委員会

日 時	令和4年8月3日（水）15時00分から17時20分
場 所	市役所3階全員協議会室
委 員 (敬称略)	○出席16名 高野克己、豊智行、志賀玲子、岩切朋彦、牧正実、上別府美由紀、下小野田寛、今吉幸夫、薙平昌則、堀之内節子、平岡悦子、峯崎美千代、小川義文、ケーファー小林良子、厚ヶ瀬英俊、木場夏芳 ○欠席4名 白寒水剛、森義之、竹内和久、岡本孝志

○主な質疑等

発言者	内容
	協議（1）「かのや農業・農村戦略ビジョン」の見直しについて
委 員	現行ビジョンの検証結果において、計画通り、概ね計画通りに進捗が85.3%とあるが、どのように算出したのか。
事務局	現行ビジョンの9つのあるべき姿について、関連する事業の実施状況に基づき評価を行い、その項目数に応じて割合を算出した。
事務局	例えば「信頼される野菜産地づくり」という項目については、コスト削減の取組として、「スマート農業推進事業」の推進により、農作業の省力化・コスト低減等を図ったとして、概ね計画通りに進捗しているものと評価した。一方、「養豚農家等における飼料用米活用による耕畜連携の推進」という項目については、飼料用米給餌をした豚肉の食味にどれくらい効果があるか検討を行ったが、味への大きな影響はなく、安定的に供給できる体制になっていないことや、コスト面を踏まえ、飼料用トウモロコシに替わるレベルに至っていないことから、計画達成が困難であると評価した。
委 員	食品産業と連携した取組など、農業地帯としての強みを生かし切れていない。とは具体的にどういうことか。
事務局	でん粉用及び焼酎用サツマイモは特に所得率が低く、所得向上を目的とした、所得率の高い作物への変更、サツマイモの裏作、飼料作物の二期作や二毛作の実施による耕地利用率の向上、またそれ以外の野菜についても、カット野菜や最終製品の取組の部分が進んでいない。現在、新たな工業団地の検討を進めており、食品産業に入ってもらい、より付加価値の高い最終製品を生み出していくことで、第一次産業にもしっかりと還元していきたいと考えている。

発言者	内容
委員	<p>農業産出額 50 億円アップを目標としたときに、可能性のあるものが3つあると感じた。①企業連携（6次産業化で観光・教育・食を全て含み込んだものができるか。ふるさと納税はどのくらい実績があるのか）、②スマート農業（どのくらい伸展して効果があるのか）、③教育（例えば、ユクサおおすみ海の学校を拠点に都市部から学生を招いて、農家との交流により「鹿屋」というブランドが広がっていくなど）。外国人労働力の現状はどうか。コミュニティスクール・協議会の整備は進んでいるか。近隣都市との連携、広域連携は進んでいるか。</p>
事務局	<p>ふるさと納税額は年間約 30 億円であり、その内の約半分が市の財源に充てられている。納税額の多くを占めるのはうなぎ、牛肉、水等である。本市出身のサンシャイン池崎さんを起用するなど広告にも力を入れており、納税額は年々増加している。</p>
事務局	<p>外国人労働者について、現在は技能実習生としてしか受け入れてはいない。コミュニティスクールについて、私が携わる学校運営協議会では、小学4年生を対象に田植えから稲刈りまでの稲作体験に取り組んでいる学校が多いと認識している。コミュニティ協議会は吾平地区・高隈地区にそれぞれ設置されているが、農業の労働力や農業体験に直接的に関わっているのではなく、農村社会の維持という観点で活動が行われている。近隣都市との連携について、農業分野で具体的に取り組んでいるわけではないが、有害鳥獣対策については、錦江町や垂水市の猟友会と連携して取り組んでいる。</p>
事務局	<p>7年程前から、小学校・町内会単位で地域住民の方が主体的に運営されている寺子屋塾という活動が週1回行われている。現在約30か所で行われており、学習機会の確保に加え、月1回体験学習があり、農作業体験をしたり、地域の伝統や農業文化を学んだりしている。広域連携について、鹿屋農業高校は職業系なので県内どこからでも入学することができ、県外からも入学者がいる。現在は定員割れをしているが、今後、高校の機能強化及びネットワークを広げて、全国の核になるぐらい（特に畜産分野）の高校になってもらいたいと考えており、全国から生徒を呼び寄せるための広域連携というのも考えていかないといけない。</p>
委員	<p>入学志望者が減っているのは知っていたが、全国から呼び寄せるといのはとても素晴らしい考えだと思う。</p>
事務局	<p>平成23年から本市では平和学習の一環で修学旅行の受入を行っており、これまで多くの学校に来ていただくなど、教育旅行に関する取組を進めている。現在、新型コロナウイルスの影響で学生が地域に出る機会が非常に減っているとのことだが、本市では定期的に大学等の学生に来ていただき、フィールドワークの場</p>

発言者	内容
	<p>として活用してもらっている。このように学生を受け入れて、本市の関係人口・交流人口を増やしていくことで、新たな可能性が見えてくるのではないかと考える。</p>
委員	<p>新規就農者の推移をみると、一定程度確保できていると感じる。鹿屋農業高校が定員割れしている理由としては、小学校・中学校時代に選択肢としてインプットされていないのではないかと考える。卒業後農業だけでなく、進学、関連する職業、公務員など様々な道があるということ。また、農業大学校から4年制大学に編入するケースもあるみたいなので、農業以外の可能性があるということも含めて、小学校・中学校時代から鹿屋農業高校の魅力を教えていければ良いのではないかと。集落機能の維持を考えたときに、新規就農者だけでなく、田舎暮らしを希望する退職者にも目を向ける必要があると感じる。</p>
委員	<p>技能実習生は国際貢献を目的としており、労働力として扱ってはいけないが、技能実習生がほぼ無条件で取得することができる特定技能は、労働力を確保するための労働ビザであるため、今後の取得の推進や国の動向について視野に入れておいた方が良い。鹿屋市にはカピックセンターもあるので、多文化共生等の面から外国人人材を考えてみてはどうか。</p>
事務局	<p>集落機能の維持については重要な課題であると認識しており、詳細については協議（2）で説明したい。技能実習生について、国の制度改正について諸外国から人権問題等の指摘もあることから、今後の動向について注視しながら取り組んでいきたい。</p>
委員	<p>粗飼料価格の高騰を課題として挙げるべきである。また、県内で1せり分の子牛が死んでいるので、損亡防止も重要な課題である。さらに、地域の食品残渣の活用など、コスト削減についても盛り込んだ方が良い。検証結果の畑地かんがい事業を活用した営農が十分に展開しきれていない。とは具体的にどのようなことか。</p>
事務局	<p>粗飼料について、後ほど協議（2）で説明するが、自給飼料をどのように増やしていくかという課題がある。WCSを含め様々な自給飼料を増産できる体制にはあると思うが、水田の高度利用の面でいうと、国の施策の中で10ha当たり7ha分の用水しか送れない仕組みになっており、フル回転で使用すると用水不足になるため、ハード面の整備が必要である。一方で、大区画化といった生産基盤の強化を進めることも重要であり、期間借地を含めて農地をフル回転させることによる飼料の増産も考えていかないといけない。畑地かんがい事業について、笠之原を例に挙げると、水利用効果の高いサトイモの一大産地をつくったが、連作障害に</p>

発言者	内容
事務局	<p>よって産地化が潰れたという経過がある。また、畜産地帯であるため飼料畑が広がっていることから、結果的に耕地面積に占める割合では7割がサツマイモと飼料になっている。耕種部門においては、連作障害を防ぎ、基腐病対策を行いながら、水利用効果の高い作物を組み合わせしていく輪作体系を作っていくことが大きな課題であると考えている。</p> <p>子牛の出荷頭数について、平成28年度は約1万6千頭であったが現在は2万頭近くに回復してきている。最盛期は3万頭以上出荷されており、せりも4日間開催されていたが、現在は3日間の開催となっている。これは母牛そのものが減った中での出荷頭数であり、1戸当たりの母牛頭数も減っている。分娩間隔の短縮、受胎率の向上等により、子牛の出荷頭数の増加に繋げていきたい。</p>
委員	<p>協議（2）重点政策及び政策に基づく課題について</p> <p>和牛について、鹿屋市を中心とした肝属管内は県内でも1、2を争う増頭数である。農家戸数は減りながら頭数が増えるため、1戸当たりの頭数が増えることから、目が行き届かないこともあり事故率が高まってしまう。事故防止のために、スマート農業の推進や技能実習生の確保を進めていかないといけない。特に技能実習生は欠かせない存在であり、JA鹿児島きもつきでは約20名程度採用しているが、50名に増やしたいと考えている。自給飼料について、国が麦、大豆、子実用トウモロコシを推奨するが、気候や環境の面でうまく育たないので、飼料用米を含めて工夫が必要と考えている。畜産の比重がとても大きいのは間違いないが、畜産だけでなく耕種部門と連携することで、畜産が伸びていくと思う。いかに堆肥を畑地に還元していくかということが畜産の大きな課題である。一方で、肥料が高騰しているので、耕種部門も畜産の堆肥を活用したいという思いがあり、双方をうまく結びつけるために研究を続けている。いかに地域内の自給を高めて循環させるか、一例として、でん粉工場の残さを草と混ぜて飼料としてJA鹿児島きもつきの繁殖センター内で提供しており、その他にも色々な取組ができるのではないかと考えている。</p>
委員	<p>重点政策は概ね記載のとおりで良いと思う。鹿屋市は農業の一大産地であり、畜産、サツマイモが基盤であることは今後も変わらないし、風土に合って、土地が豊富で、労働力が少ない中で適した農業のやり方なので、ずっと続いてきたという歴史があり、それを変えることは難しいと思う。しかし、環境の変化に合わせて新しい展開も図っていかないといけない。ピーマン、サラダごぼうの生産拡大やこれらに続く高収益作物の振興、また、耕畜連携による循環型農業を進めるために、それぞれの作物・生産ごとに親和性が高い、有機的に連携できるような作物を選択していく必要がある。6次産業化の推進に当たり、特に川中・川下では</p>

発言者	内容
	<p>原料を調達するときに、国産だけでなく安価で大量に調達できる外国産も重宝している。国産の産地として外国産との違いをどのようにアピールするかが重要であり、ただ単に安価であるとか、大量に安定的に生産できるというだけでは外国産に負けてしまうが、質の部分ではアピールできると思う。もしくは、できる場合は自分の地域内で加工するのも一つの手である。その際は稼働率を上げないといけないので、どういった加工品を作るのか、できるだけ地元で採れたものを使う、高収益作物の振興との関連などをよく考えなければならない。</p>
委員	<p>産地としてアピールして生き残るために、鹿屋市、農家、JA、地元農産物を使っている飲食店・住民の顔が見えるという意味での産地づくりを鹿屋市が中心になって目指すことで未来が開けるのではないかと思う。</p>
事務局	<p>物流はなかなか行政が立ち入れない部分であるが、港、空港、高速道路など社会資本整備が進められてきているなかで、このストック効果を生かさないといけないというのが私たちの大きな仕事である。特に輸出に向けて社会資本整備をうまく活用する、また、冷蔵・冷凍システムの構築により生産物に付加価値を付けていくことが重要である。本市では、かのや食・農商社推進室において出口戦略として、飲食事業者と連携して業務を行っているところであり、物流の面で色々のご意見をいただければ大変ありがたい。</p>
委員	<p>私は和牛の繁殖経営をしており、従業員が6名いて5名が女性、4名は県外出身者であり、皆非農家出身だが一生懸命働いてくれている。従業員募集の際は、県外からたくさん応募があった。私の会社は人数オーバーで新たに雇うことはできないが、移住をしてまでも鹿屋市で牛飼いをやりたいという人がたくさんいると感じた。</p>
委員	<p>以前、福島県の葉物農家から夏休み期間中の選果のアルバイト募集があり、夏休み直前だったのであまり集まらないだろうと思っていたが、農業大学ということもあってか、あっという間に定員をオーバーして150名の学生が集まった。宿泊施設や勉強会があるということもあり、現在も続けられている。鹿屋市でも自然に関わりたいという学生もいるのではないかと思うし、そのような学生をうまく活用できると良いと思う。大学においても、女性農業者の受け入れ先の情報は入手しにくいと感じており、希望する学生にしっかりと情報を届けてあげたい。</p>
事務局	<p>学生をどのように受け入れていくかというのは、今後の本市の大きな課題である。コミュニティ協議会などを中心に地域で受け入れてもらい、ワークショップ等を通じて地域の課題について一緒に解決策を考えてもらう。その中で、どのような資源が必要なのか事業者と相談するといった体制を構築していきたいと考</p>

発言者	内容
委員	<p>えている。</p> <p>私のゼミ生が茶畑でアルバイトをした際に時給が1,500円だったが、知り合いに農家だったので知り得た情報であったとのこと。また、進路支援センターの仕事をしているが、県外からたくさん応募があったという情報は見たことがない。なので情報の共有や広報の面で改善できることがあるのではないかと感じた。コロナ禍で停滞してはいるが、国の政策としてはインターンシップを進めていかないといけない。農家でインターンシップすれば、思い出にもなるし成長もするし、もしかしたら将来農業に関する仕事に興味を持つかも知れない。農泊とインターンシップを兼ねてプログラムを作ろうとしている自治体もある。最近よく耳にするSDGsやカーボンニュートラルに絡めたPRも効果的だと思う。あるいは、本日出席している方々が自大学のウェブに掲載してもらえればかなりの学生が興味を持つと思う。</p>